

学校法人産業能率大学

寄 附 行 為

学校法人産業能率大学寄附行為

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、学校法人産業能率大学と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、事務所を東京都世田谷区等々力 6 丁目 3 9 番 1 5 号に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、マネジメントの原理にもとづき、科学的な経営・管理の実をあげうる人材を養成するとともに、よき社会人を育成することを目的とする。

(設置する教育施設等)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる教育施設を設置する。

- | | | |
|----------------|------------|-------------|
| (1) 産業能率大学 | 大学院 | 総合マネジメント研究科 |
| | 経営学部 | 経営学科 |
| | | マーケティング学科 |
| | 情報マネジメント学部 | 現代マネジメント学科 |
| | | 現代マネジメント学科 |
| | | 通信教育課程 |
| (2) 自由が丘産能短期大学 | 能率科 | 通信教育課程 |
- 2 この法人は、前項のほか、下記の教育研究施設を置く。
総合研究所

第 3 章 役員及び顧問

(役 員)

第 5 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7～13 人
 - (2) 監事 2～3 人
- 2 理事のうち 1 人を理事会において理事長に選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。
- 3 理事長は必要により理事のうちから副理事長 1 人を置くことができる。
- 4 理事長は必要により理事のうちから常務理事 1～4 人を置くことができる。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 大学学長
 - (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 1～2人
 - (3) この法人の職員のうちから理事会において選任した者 1～2人
 - (4) 学識経験者のうちから評議員会の意見を聞き、理事会において選任した者 4～8人
- 2 前項第1号、第2号及び第3号の理事は、理事の任期中に、大学学長、評議員又は職員でなくなったときは、理事の職を失うものとする。
- 3 前項の定めに関わらず、第1項第3号の理事が再任される際は、職員としての身分を有することは問わないものとする。

(監事の選任及び職務)

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員又は役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であつて、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。
- 3 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。
- (1) この法人の業務を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること
 - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること
 - (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること
 - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること
 - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること
- 4 前項第6号の請求があつた日から5日以内に、その請求があつた日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集できる。
- 5 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれが

ある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(役員任期)

第8条 役員（第6条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は2年とする。ただし、欠員ができた場合、補欠の役員の任期は、前任者の残りの期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長にあっては、その職務を含む。）を行う。

(役員補充)

第9条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(理事の代表権の制限)

第10条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長等の職務及び理事長職務の代理等)

第11条 理事長はこの法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は理事長の職務を補佐する。
- 3 常務理事は理事長及び副理事長の職務を補佐する。
- 4 理事長に事故があるとき、又は欠けたときは、副理事長、常務理事の順にその職務を代理又は代行する。
- 5 理事長、副理事長及び常務理事以外の理事は、理事長、副理事長及び常務理事を補佐し、この法人の業務を掌理する。

(役員解任及び退任)

第12条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上が出席した理事会において、出席した理事の4分の3以上の議決及び評議員会の議決によりこれを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
 - (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
 - (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
 - (4) この法人の役員たるにふさわしくない非行があったとき
- 2 役員は次の事由によって退任する。
 - (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 死亡
 - (4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該

当するに至ったとき

(責任の免除)

第13条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第14条 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任について、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を理事会の決議によってこの法人と非業務執行理事等との間で締結することができる。

(顧問)

第15条 この法人に、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、理事総数の過半数の推薦により、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の重要業務の決定につき、理事長の諮問に応ずる。

第4章 理事会

(理事会)

第16条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から、会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合は、その請求のあった日から20日以内にこれを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 第7条第4項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(議事録)

- 第17条** 議長は、理事会の開催の場所（当該場所に存しない役員が理事会に出席をした場合における当該出席の方法を含む）及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。
- 2 議事録には、議長並びに出席した理事のうちから互選された理事2名以上及び出席した監事が署名捺印（電磁的記録により作成される議事録にあっては、電子署名。）し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
 - 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第5章 評議員会及び評議員

(評議員会)

- 第18条** この法人に、評議員会を置く。
- 2 評議員会は、15～31人の評議員をもって組織する。
 - 3 評議員会は、理事長が招集する。
 - 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
 - 5 評議員会を招集するには、各評議員及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
 - 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただ

し、緊急を要する場合は、この限りでない。

- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員の互選できめる。
- 8 議長事故の場合は、出席評議員の過半数の議決によってきめる。
- 9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除外のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 11 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席評議員の過半数で決する。
- 12 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 評議員会の議事について、特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第19条 第17条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「議長並びに出席した理事のうちから互選された理事」とあるのは、「理事長(招集者)及び議長並びに出席した評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第20条 理事長は、次の各号に掲げる事項については、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)及び重要な資産の処分に関する事項並びに通信教育用のテキスト・教材等の棚卸資産の処分に関する事項
- (4) 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。)の支給の基準(以下、「役員に対する報酬等の支給の基準」という。)
- (5) 予算外の重要な義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第 2 1 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員
の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはそ
の諮問に答え、又役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第 2 2 条 評議員は、次の各号に掲げる者を理事会において選任する。

- (1) この法人の職員から 3～8 人
 - (2) この法人の設置する学校の卒業者から 2～8 人
 - (3) 学識経験者のうちから 10～15 人
- 2 前項第 1 号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いた
ときは評議員の職を失うものとする。

(任 期)

第 2 3 条 評議員の任期は、2 年とする。ただし、欠員ができた場合、
補欠の評議員の任期は、前任者の残りの期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第 2 4 条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員
会に出席した評議員の 3 分の 2 以上の議決により、これを解任する
ことができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
 - (2) 評議員たるにふさわしくない(重大な)非行があったとき
- 2 評議員は次の事由によって退任する。
- (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 死亡

第 6 章 資産及び会計

(資産)

第 2 5 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第 2 6 条 この法人の資産は、基本財産及び運用財産の 2 種とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又は
これらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産
及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、
財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入さ
れた財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に
したがって基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第27条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第28条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第29条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第30条 この法人の会計は、学校法人会計基準による。

(予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画)

第31条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会に出席した理事の過半数の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。
2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会に出席した理事の過半数の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(決算及び事業の実績)

第32条 この法人の決算及び事業の実績は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、理事会の承認を得なければならない。
2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に決算及び事業の実績を第7条第3項第4号の監査報告書を付して評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付及び閲覧)

第33条 この法人の財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）は、毎会計年度終了後2月以内に作成しなければならない。
2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を事務所に備えて置き、請求があった場合に

は、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

- 3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員名簿等について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第34条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- (2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く）を作成したとき これらの書類の内容
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(資産総額の変更登記)

第35条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第36条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第37条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

第7章 解散及び合併

(解散)

第38条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事総数の3分の2以上の議決
 - (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事総数の3分の2以上の議決
 - (3) 合併
 - (4) 破産
 - (5) 文部科学大臣の解散命令
- 2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認

可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第39条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）の残余財産は、解散のときの理事会において、理事総数の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第40条 この法人が合併しようとするときは、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第8章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第41条 この寄附行為を変更しようとするときは、評議員会の意見を聞き、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第9章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第42条 この法人は、第33条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、学校法人産業能率大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第44条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1950（昭和25）年3月14日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1951（昭和26）年3月8日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1963（昭和38）年2月27日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1965（昭和40）年1月25日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1968（昭和43）年7月15日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1972（昭和47）年1月6日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1976（昭和51）年6月28日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1978（昭和53）年12月25日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1979（昭和54）年10月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1986（昭和61）年2月21日）から施行する。

附 則

1988（昭和63）年11月17日文部大臣認可のこの寄附行為は、1989（平成元年）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1989（平成元）年8月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1992（平成4）年3月19日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1993（平成5）年5月12日）から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日（1994（平成6）年12月2

1日)から施行する。

附 則

1994(平成6)年12月27日文部大臣認可のこの寄附行為は、1995(平成7)年4月1日から施行する。

附 則

1996(平成8)年5月13日文部大臣認可のこの寄附行為は、1996(平成8)年6月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日(1999(平成11)年7月28日)から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣認可の日(1999(平成11)年12月22日)から施行する。

附 則

2000(平成12)年3月10日文部大臣認可のこの寄附行為は、2000(平成12)年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は文部科学大臣認可の日(2005(平成17)年2月4日)から施行する。

附 則

この寄附行為は理事会承認の日(2005(平成17)年9月26日)から施行する。

附 則

この寄附行為は文部科学大臣認可の日(2006(平成18)年1月31日)から施行する。

附 則

この寄附行為は2006(平成18)年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この寄附行為は2007(平成19)年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 大学院経営情報学研究科、経営学部経営学科、経営情報学部経営情報学科及び経営情報学科通信教育課程は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず、2007(平成19)年3月31日に当該研究科及び学科に在学する者が当該研究科及び学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は文部科学大臣認可の日(2008(平成20)年2月12日)から施行する。

附 則

この寄附行為は2013(平成25)年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は2015(平成27)年4月1日から施行する。

附 則

2018（平成30）年2月28日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、2018（平成30）年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この寄附行為は2018（平成30）年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 産業能率大学経営学部現代ビジネス学科は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず、2018（平成30）年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

2020（令和2）年2月27日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、2020（令和2）年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文科科学大臣認可の日（2021（令和3）年1月12日）から施行する。